

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月14日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 信明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部
宮崎 洋行

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 エス・ビー・日本株オープン225

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

エス・ビー・日本株オープン225

ただし、名称の前に「大和住銀」を付けることがあります。

（以下、「当ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

なお、上記金額には申込手数料および申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）は含まれていません。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額^{*}とします（なお、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれていません。）。

^{*} 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(5)【申込手数料】

申込手数料は、お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成21年12月15日から平成22年12月14日までです。

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（販売会社）については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(9)【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください（詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。）。

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。
<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
		不動産投信	
追加型	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年 1 回	グローバル	
大型株 中小型株	年 2 回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 4 回 年 6 回 (隔月) 年 12 回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米	日経225 T O P I X
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

株式 一般...属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 2 回...目論見書又は投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日経225...目論見書又は投資信託約款において、日経225（日経平均株価）に連動する投資成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

- イ．日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いますが、株式売買時における売買委託手数料を負担することによる影響等により乖離（かいり）を生じることがあります。

<日経平均株価（225種）とは>

東京証券取引所第1部上場銘柄のうち、市場を代表し、かつ流動性の高い225銘柄の平均株価指数です。また、日本経済新聞社により算出・公表されています。

<算出方法>

$$\text{日経平均株価（225種）} = \frac{\text{対象225銘柄の株価合計}}{\text{除数}}$$

（50円額面以外は50円額面に換算、小数第3位を四捨五入し第2位まで算出）

採用銘柄中に市況変動によらない価格変動があった場合、原則として除数を修正します。また、採用銘柄の入れ替えがあった場合に除数を修正します。

$$\text{新除数} = \frac{\text{現除数} \times (\text{権利付最終日の株価合計} - \text{権利価格合計})}{\text{権利付最終日の株価合計}}$$

権利落ち等をいいます。権利落ちとは、株式分割などが行われた際に生じる株価の下落をいいます。

<銘柄の入れ替え>

東証第1部上場基準に抵触したものについては随時、流動性が他の銘柄と比べて相対的に低くなったもの等については毎年、見直し補充が行われます。

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有していません。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

エス・ビー・日本株オープン225は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用及び受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他の日経平均の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

- ロ．日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。現物株（日経平均株価採用銘柄）への投資を基本としますが、以下のような場合には日経平均株価（225種）指数先物取引等を活用することがあります。
- ・取引コスト（手数料等）と指数連動性の関係上、先物取引を活用する方が有利と判断される場合
 - ・株式現物取引のインデックスのバスケットの最低単位に満たない部分の調整を要す

る場合

- ・現物取引による調整が取引時間・流動性等の要因により不可能または不適切と判断される場合

ハ．基準価額は変動します。

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

ニ．信託期間は、平成8年3月22日から無期限です。

ホ．いつでもご購入・ご換金できます。

ご購入およびご換金のお申込みの受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。

ヘ．毎決算時に、原則として収益の分配を目指します。

決算日は毎年3、9月の14日（休業日の場合は翌営業日）とします。

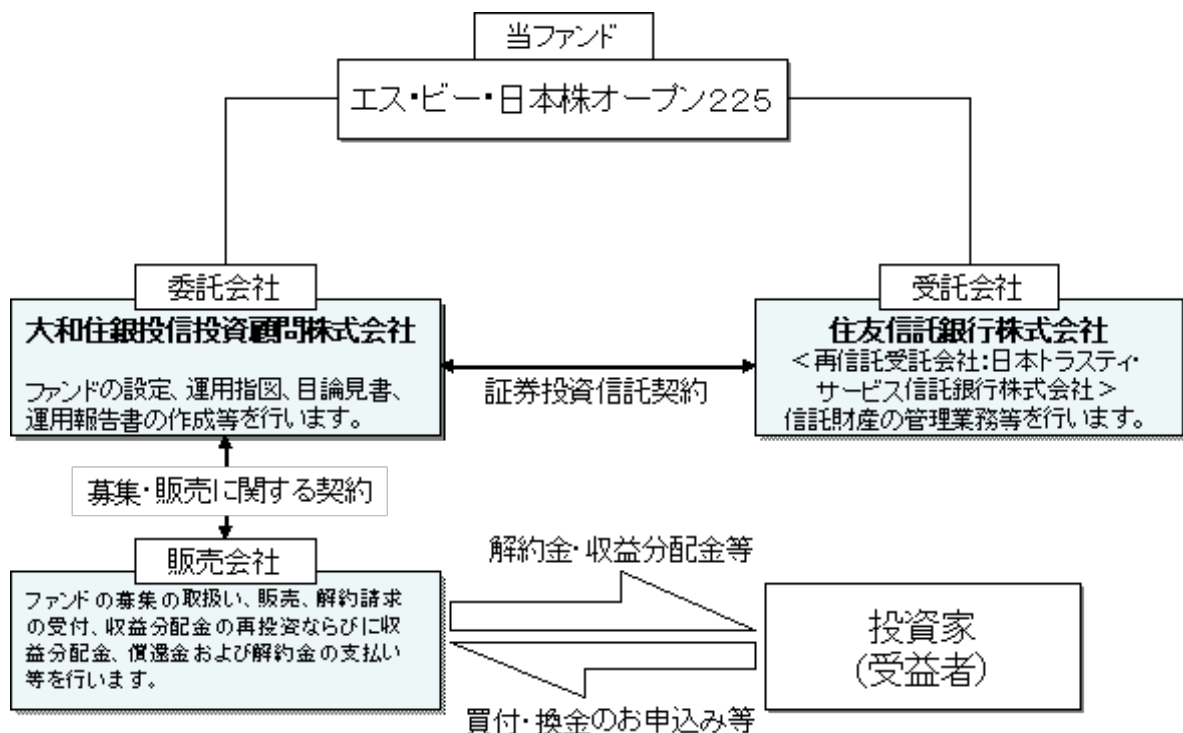
分配金自動再投資型の場合は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

信託金の限度額

信託金の限度額は、5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの仕組み】



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況（平成21年12月14日現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 大村 信明
- ・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
- ・資本金の額 20億円
- ・会社の沿革 昭和48年6月 大和投資顧問株式会社設立
平成11年2月 証券投資信託委託業の認可取得
平成11年4月 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

わが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

投資成果を日経平均株価（225種）の動きに連動させるため、つぎのポートフォ

リオ管理を行います。

- イ．日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。
- ロ．株式の組入比率は、高位を保ちます。株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2から6までの証券の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者が発行する本邦通貨表示の証券または証券で、かかる性質を有するものを含みます。）
9. 投資信託証券（外国法人が発行する本邦通貨表示の証券で、投資信託証券の性質を有するものを含みます。ただし、クローズド・エンド型の会社型外国投資信託証券を除きます。以下同じ。）
10. 銀行、信託会社その他政令で定める金融機関または主として住宅の取得に必要な長期資金の貸付けを業として行なう者の貸付債権を信託する信託の受益権（以下「貸付債権信託受益権」といいます。）
11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
12. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1の証券または証書を以下「株式」といい、2から5までの証券および7の証券のうち2から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除き

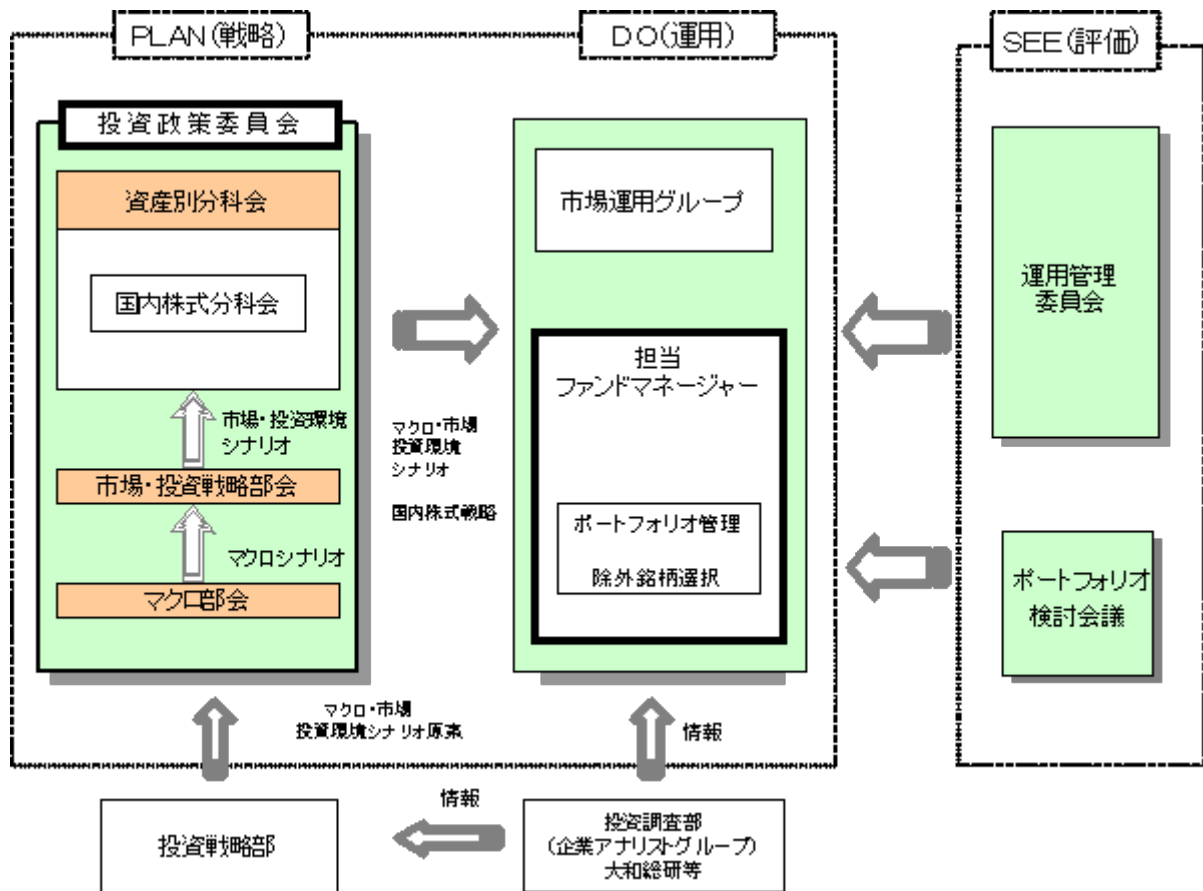
ます。)

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から4までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成21年10月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクに関する管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年3月、9月の14日、ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

（5）【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．株式への投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

ロ．投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ハ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ニ．信用取引の指図範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとし、

(ロ)前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

(a)信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

(b)株式分割により取得する株券

(c)有償増資により取得する株券

(d)売り出しにより取得する株券

(e)信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権行使により取得可能な株券

(f)信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

(イ)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権、信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前記「（2）投資対象 その他の金融商品の運用の指図」1から4に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券および組入抵当証券の利払金および償還金等ならびに前記「（2）投資対象 その他の金融商品の運用の指図」1から4に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券および組入抵当証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

へ．同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

ト．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

チ．有価証券の貸付の指図および範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

(a)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を越えないものとします。

(b)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を越えないものとします。

(ロ)上記(イ)に定める限度額を越えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

リ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

又、受託会社による資金の立替え

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および上記(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みください。よろしくお願いいたします。

<当ファンドの主なリスク>

基準価額を変動させる主なリスクは次のとおりです。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します。投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(4) 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) その他のリスク

当ファンドは、以下のような影響等により、日経平均株価（225種）に連動することができない可能性があります。

株式売買手数料を負担することによる負の影響

信託報酬および当ファンドの監査費用等の控除による負の影響

<主な留意点>

(1) 繰上償還について

当ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(2) 換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止させていただくことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(3) 法令・税制・会計等の変更可能性について

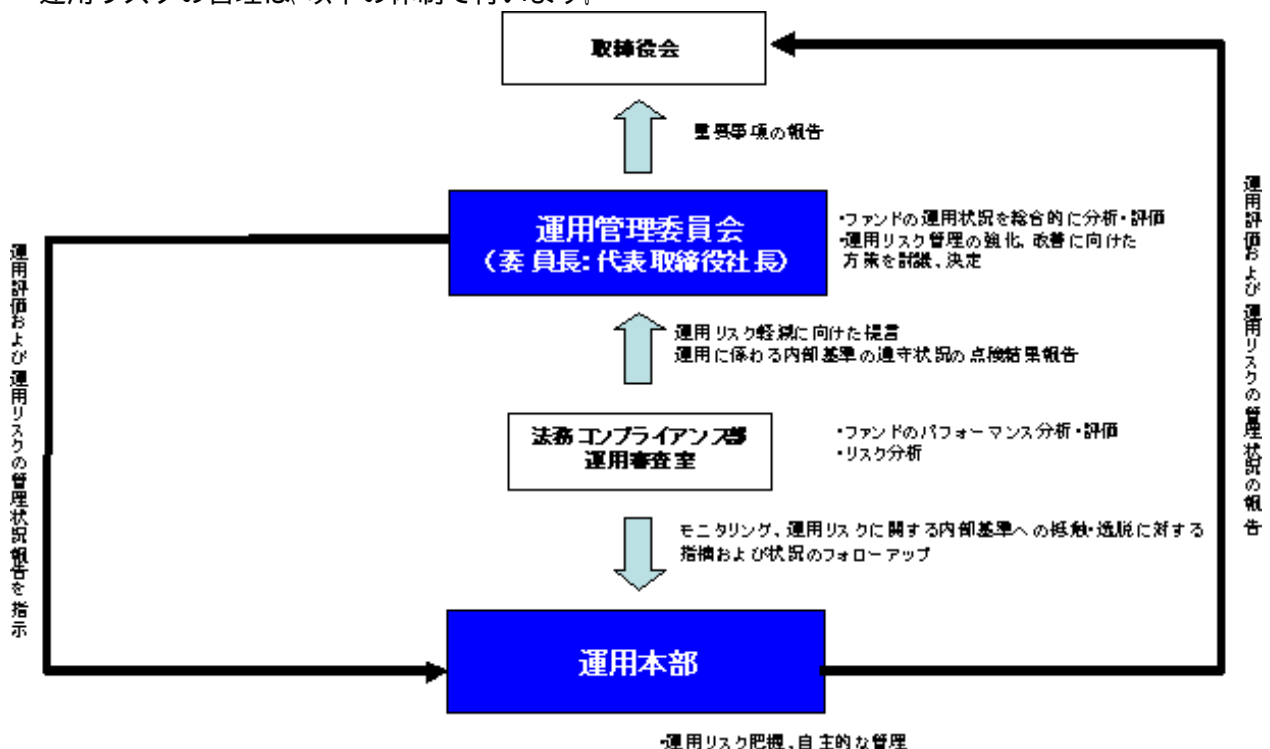
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

< リスクに関する管理体制 >

当社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (8名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
売買管理室 (2名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクに関する管理体制は、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

お買付け時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金	
お買付け時	申込手数料	お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額 申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。 詳細については、販売会社にお問い合わせください。	
収益分配時	所得税および 地方税	普通分配金に対し	<平成23年12月31日まで> 10%（所得税7%・地方税3%）
			<平成24年1月1日以降> 20%（所得税15%・地方税5%）
解約時	解約手数料	ありません。	
	信託財産留保額	基準価額に対し 0.3%	
	所得税および 地方税	譲渡益 ^{（注2）} に対し	<平成23年12月31日まで> 10%（所得税7%・地方税3%）
<平成24年1月1日以降> 20%（所得税15%・地方税5%）			
償還時	所得税および 地方税	譲渡益 ^{（注2）} に対し	<平成23年12月31日まで> 10%（所得税7%・地方税3%）
			<平成24年1月1日以降> 20%（所得税15%・地方税5%）

* 上記の税率は個人の受益者の場合であり、法人の受益者の場合の税率は異なります。詳細については、後記「（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

（注1）申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

（注2）譲渡益とは、解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。

（注3）税法等が変更・改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

信託財産で間接的にご負担いただく（信託財産が支払う）費用・税金

時期	項目	費用			
		委託会社	販売会社	受託会社	合計
毎日	信託報酬	純資産総額 に対して 年率0.27825% （税抜0.265%）	純資産総額 に対して 年率0.27825% （税抜0.265%）	純資産総額 に対して 年率0.0735% （税抜0.07%）	純資産総額 に対して 年率0.63% （税抜0.60%）

（注1）信託報酬や売買委託手数料等のほか、売買委託手数料等に対する消費税等相当額および当ファンドの財務諸表の監査に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。

有価証券の売買委託手数料などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

（注2）信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額

に対し年率0.00945%（税抜0.0090%）以内の率を乗じて得た額とします。また、監査報酬は変更になる場合があります。

（注3）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

（1）【申込手数料】

申込手数料は、お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.63%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前述の表のとおりです。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

（4）【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査費用等は、委託会社が金額をあらかじめ合理的に見積もったうえ、実際の費用額を上限として定率または定額にて日々計算し、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

（５）【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

<平成23年12月31日まで>

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用があります。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

<平成24年1月1日以降>

・収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用があります。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には確定申告不要となります。

< 損益通算について >

解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

<平成23年12月31日まで>

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。

<平成24年1月1日以降>

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。

<益金不算入制度について>

当ファンドは、益金不算入制度の適用があります。

（参考）

<個別元本について>

・追加型株式投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。

・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「特別分配金」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照）。

<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が特別分配金、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- * 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。
- * 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年10月末日現在)

エス・ビー・日本株オープン225

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	37,610,816,840	96.68%
純資産総額		38,900,543,136	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成21年10月末日現在)

イ. 主要銘柄の明細

エス・ビー・日本株オープン225

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	152,000	10,700 1,626,400,000	15,120 2,298,240,000	- -	5.91%
2	京セラ 日本	株式 電気機器	152,000	7,740 1,176,480,000	7,750 1,178,000,000	- -	3.03%
3	ファナック 日本	株式 電気機器	152,000	7,500 1,140,000,000	7,710 1,171,920,000	- -	3.01%
4	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	456,000	2,045 932,520,000	2,175 991,800,000	- -	2.55%
5	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	304,000	2,780 845,120,000	2,880 875,520,000	- -	2.25%
6	T D K 日本	株式 電気機器	152,000	5,400 820,800,000	5,340 811,680,000	- -	2.09%
7	キャノン 日本	株式 電気機器	228,000	3,450 786,600,000	3,530 804,840,000	- -	2.07%
8	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	152,000	5,180 787,360,000	5,240 796,480,000	- -	2.05%
9	信越化学工業 日本	株式 化学	152,000	5,550 843,600,000	4,890 743,280,000	- -	1.91%
10	K D D I 日本	株式 情報・通信業	1,520	564,000 857,280,000	484,000 735,680,000	- -	1.89%
11	テルモ 日本	株式 精密機器	152,000	4,690 712,880,000	4,820 732,640,000	- -	1.88%
12	セコム 日本	株式 サービス業	152,000	4,280 650,560,000	4,250 646,000,000	- -	1.66%
13	アドバンテスト	株式	304,000	2,255	2,060	-	1.61%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	電気機器		685,520,000	626,240,000	-	
14	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	152,000	3,740 568,480,000	3,660 556,320,000	-	1.43%
15	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	152,000	3,820 580,640,000	3,650 554,800,000	-	1.43%
16	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	152,000	3,670 557,840,000	3,370 512,240,000	-	1.32%
17	エーザイ 日本	株式 医薬品	152,000	3,390 515,280,000	3,250 494,000,000	-	1.27%
18	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	152,000	3,370 512,240,000	3,200 486,400,000	-	1.25%
19	ダイキン工業 日本	株式 機械	152,000	3,190 484,880,000	3,150 478,800,000	-	1.23%
20	オリンパス 日本	株式 精密機器	152,000	2,370 360,240,000	2,900 440,800,000	-	1.13%
21	ソニー 日本	株式 電気機器	152,000	2,425 368,600,000	2,785 423,320,000	-	1.09%
22	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	1,520	304,000 462,080,000	263,900 401,128,000	-	1.03%
23	富士フイルムホールディングス 日本	株式 化学	152,000	2,725 414,200,000	2,630 399,760,000	-	1.03%
24	デンソー 日本	株式 輸送用機器	152,000	2,555 388,360,000	2,555 388,360,000	-	1.00%
25	スズキ 日本	株式 輸送用機器	152,000	2,080 316,160,000	2,235 339,720,000	-	0.87%
26	日立建機 日本	株式 機械	152,000	1,935 294,120,000	2,185 332,120,000	-	0.85%
27	日本碍子 日本	株式 ガラス・土石 製品	152,000	2,040 310,080,000	2,085 316,920,000	-	0.81%
28	花王 日本	株式 化学	152,000	2,325 353,400,000	2,030 308,560,000	-	0.79%
29	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	152,000	2,150 326,800,000	2,005 304,760,000	-	0.78%
30	電通 日本	株式 サービス業	152,000	2,105 319,960,000	1,980 300,960,000	-	0.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

エス・ビー・日本株オープン２２５

種類別	投資比率
株式	96.68%
合計	96.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

エス・ビー・日本株オープン２２５

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	20.92%

業種別	投資比率
小売業	8.24%
情報・通信業	7.82%
医薬品	6.97%
化学	6.59%
輸送用機器	6.49%
機械	4.95%
食料品	4.05%
精密機器	3.90%
サービス業	2.55%
卸売業	2.54%
建設業	2.43%
陸運業	2.09%
不動産業	2.09%
非鉄金属	1.99%
ガラス・土石製品	1.79%
銀行業	1.72%
その他製品	1.15%
保険業	1.03%
繊維製品	0.87%
証券、商品先物取引業	0.83%
ゴム製品	0.76%
石油・石炭製品	0.69%
鉄鋼	0.69%
金属製品	0.67%
電気・ガス業	0.50%
パルプ・紙	0.48%
海運業	0.48%
その他金融業	0.41%
倉庫・運輸関連業	0.39%
鉱業	0.30%
水産・農林業	0.15%
空運業	0.14%
小計	96.68%
合計	96.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

（平成21年10月末日現在）

エス・ビー・日本株オープン225

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成21年10月末日現在）

エス・ビー・日本株オープン225

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	NK225 先物 2112月	買建	127	1,289,747,742	1,271,270,000	3.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

エス・ビー・日本株オープン225

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間末 （平成12年3月14日）	6,271	6,275	0.8826	0.8831
第6計算期間末 （平成12年9月14日）	9,571	9,578	0.7547	0.7552
第7計算期間末 （平成13年3月14日）	26,416	26,440	0.5494	0.5499
第8計算期間末 （平成13年9月14日）	43,211	-	0.4650	-
第9計算期間末 （平成14年3月14日）	59,977	-	0.5377	-
第10計算期間末 （平成14年9月17日）	66,745	-	0.4443	-
第11計算期間末 （平成15年3月14日）	61,347	-	0.3730	-
第12計算期間末 （平成15年9月16日）	78,498	-	0.5088	-
第13計算期間末 （平成16年3月15日）	76,606	-	0.5290	-
第14計算期間末 （平成16年9月14日）	79,262	-	0.5294	-
第15計算期間末 （平成17年3月14日）	75,545	-	0.5564	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第16計算期間末 （平成17年9月14日）	67,487	-	0.6050	-
第17計算期間末 （平成18年3月14日）	70,940	-	0.7672	-
第18計算期間末 （平成18年9月14日）	66,810	-	0.7555	-
第19計算期間末 （平成19年3月14日）	57,396	-	0.7917	-
第20計算期間末 （平成19年9月14日）	52,839	-	0.7686	-
第21計算期間末 （平成20年3月14日）	41,040	-	0.5853	-
第22計算期間末 （平成20年9月16日）	38,856	-	0.5585	-
平成20年11月末日	32,442	-	0.4112	-
平成20年12月末日	33,787	-	0.4282	-
平成21年1月末日	30,956	-	0.3861	-
平成21年2月末日	29,765	-	0.3657	-
第23計算期間末 （平成21年3月16日）	30,695	-	0.3723	-
平成21年3月末日	32,308	-	0.3953	-
平成21年4月末日	35,024	-	0.4301	-
平成21年5月末日	37,421	-	0.4637	-
平成21年6月末日	39,094	-	0.4847	-
平成21年7月末日	40,492	-	0.5039	-
平成21年8月末日	40,607	-	0.5104	-
第24計算期間末 （平成21年9月14日）	39,403	-	0.4963	-
平成21年9月末日	39,382	-	0.4954	-
平成21年10月末日	38,900	-	0.4903	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

エス・ビー・日本株オープン225

期間	1口当りの分配金（円）
第5期（平成11年9月15日～平成12年3月14日）	0.0005
第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）	0.0005
第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）	0.0005
第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）	0
第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）	0
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	0
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	0
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	0
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	0
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	0
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	0
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	0
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	0
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	0
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	0
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	0
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	0
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	0
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	0
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	0

【収益率の推移】

エス・ビー・日本株オープン225

期間	収益率
第5期（平成11年9月15日～平成12年3月14日）	7.6%
第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）	14.4%
第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）	27.1%
第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）	15.4%
第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）	15.6%
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	17.4%
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	16.0%
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	36.4%
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	4.0%
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	0.1%
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	5.1%
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	8.7%
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	26.8%
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	1.5%
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	4.8%
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	2.9%
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	23.8%
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	4.6%
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	33.3%
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	33.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

6【手続等の概要】

(1) 申込手続の概要

当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

当ファンドの取得申込者は販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。

お申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

また、お申込みの方法には、

「分配金受取型」...収益分配時に、分配金（税引後）を受領

「分配金自動再投資型」...収益分配時に、自動的に無手数料で分配金（税引後）を再投資

の二つのコースがあり、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 換金手続の概要

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を差し引いた額になります。

解約代金は、解約請求受付日から起算して、4営業日目からお支払いします。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(3) 取得および換金の際にご負担いただく費用

取得および換金の際にご負担いただく費用の詳細については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価について

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額が表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

< インターネットホームページ > <http://www.daiwasbi.co.jp/>

< お電話によるお問い合わせ先 > 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2) 信託期間

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成8年3月22日）より無期限です。

(3) 計算期間

当ファンドの計算期間は、原則として毎年3月15日から9月14日、9月15日から翌年3月14日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(4) その他

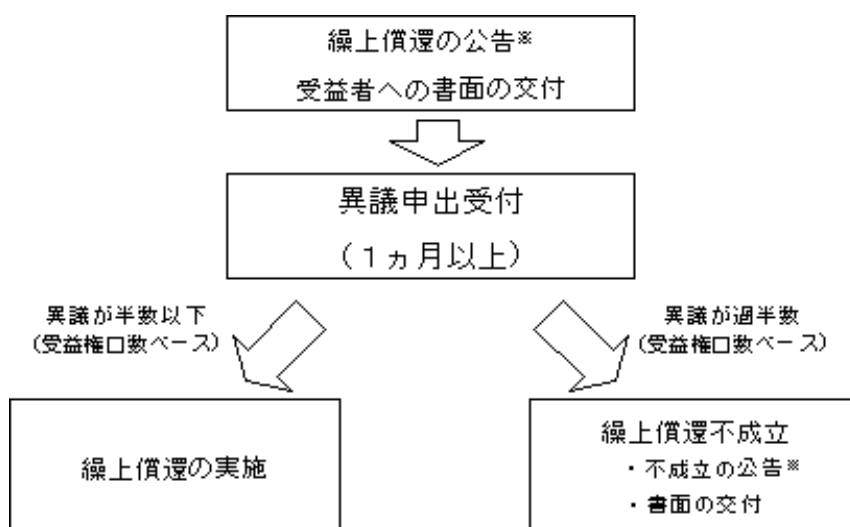
信託の終了及び信託約款の変更

イ．信託の終了に関する事項

(イ)委託会社は、次のいずれかの場合には受託会社と合意のうえ、信託終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させることがあります。この場合、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

- a．一部解約により信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ったとき。
- b．受益者に有利であると認めたとき。
- c．やむを得ない事情が発生したとき。

信託契約を終了させる場合、原則として以下の手続きで行います。なお、償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。



※すべての受益者に書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(ロ)委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けた場合は、信託を終了させます。

(ハ)委託会社は、監督官庁より投資信託委託会社の登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止した場合は、信託を終了させます。ただし、監督官庁によりこの信託契約の引き継ぎの命令を受けたときは、この信託は、後述の「信託約款の変更」の手続きにおいて不成立の場合を除き、存続します。

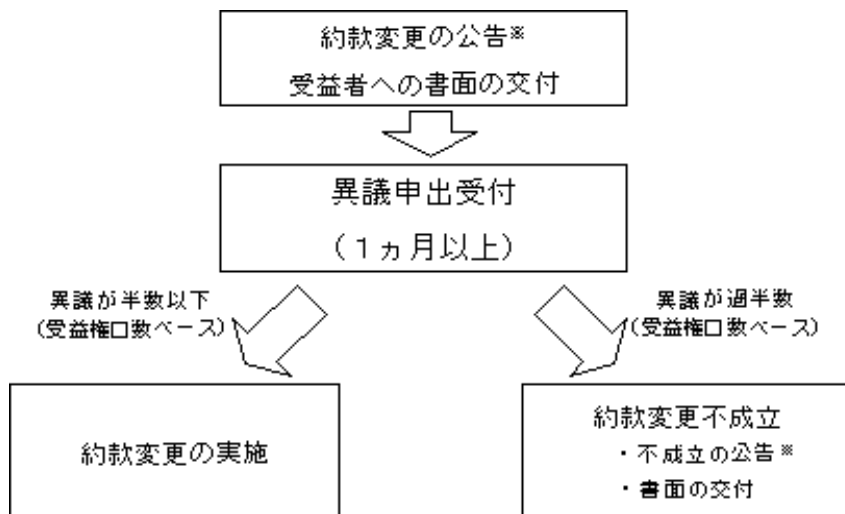
(ニ)受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託を終了させます。

ロ．信託約款の変更

(イ)委託会社は、次のいずれかの場合には受託会社と合意のうえ、信託約款の変更を行うことができます。この場合、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

- a．受益者に有利であると認めたとき。
- b．やむを得ない事情が発生したとき。

信託約款の変更内容が重大なものについては、以下の手続きで行います。



※すべての受益者に書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(ロ)委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更の手続きを行うときは、(イ)の規定に従うものとします。

公告

日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、「ファンドの詳細情報」に記載されている財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。なお、当該財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該財務諸表に添付されております。

エス・ビー・日本株オープン225

1【貸借対照表】

区 分	第23期 平成21年3月16日現在 金額（円）	第24期 平成21年9月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	759,518	469,861
コール・ローン	1,536,009,181	1,257,479,005
株式	28,909,234,160	38,234,391,600
派生商品評価勘定	90,570,097	-
未収配当金	66,059,500	20,940,000
差入委託証拠金	256,410,000	47,880,000
流動資産合計	30,859,042,456	39,561,160,466
資産合計	30,859,042,456	39,561,160,466
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	20,345,188
前受金	51,495,000	4,902,000
未払解約金	11,663,656	14,355,282
未払受託者報酬	11,656,238	13,707,984
未払委託者報酬	88,254,720	103,789,300
その他未払費用	846,219	915,599
流動負債合計	163,915,833	158,015,353
負債合計	163,915,833	158,015,353
純資産の部		
元本等		
元本	82,447,778,418	79,401,354,361
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,752,651,795	39,998,209,248
（分配準備積立金）	11,108,306,391	10,341,297,294
元本等合計	30,695,126,623	39,403,145,113

純資産合計	30,695,126,623	39,403,145,113
負債純資産合計	30,859,042,456	39,561,160,466

2【損益及び剰余金計算書】

区 分	第23期	第24期
	自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日 金額（円）	自 平成21年3月17日 至 平成21年9月14日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	341,019,040	332,906,960
受取利息	1,814,262	595,543
有価証券売買等損益	12,960,619,743	9,525,736,758
派生商品取引等損益	440,908,452	385,657,719
その他収益	220,405	220,549
営業収益合計	13,058,474,488	10,245,117,529
営業費用		
受託者報酬	11,656,238	13,707,984
委託者報酬	88,254,720	103,789,300
その他費用	846,219	915,599
営業費用合計	100,757,177	118,412,883
営業利益又は営業損失（ ）	13,159,231,665	10,126,704,646
経常利益又は経常損失（ ）	13,159,231,665	10,126,704,646
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,159,231,665	10,126,704,646
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	513,849,067	736,439,015
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,722,206,330	51,752,651,795
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,235,527,279	5,163,821,055
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,235,527,279	5,163,821,055
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,620,590,146	2,799,644,139
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,620,590,146	2,799,644,139
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,752,651,795	39,998,209,248

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第23期	第24期
	自 平成20年 9月17日 至 平成21年 3月16日	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び計算期末が休日のため、平成20年9月17日から平成21年3月16日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年3月17日から平成21年9月14日までとなっております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者集会

開催しません。

4 受益者に対する特典

ありません。

5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

ファンドの詳細情報の項目につきましては、以下の通りとなっております。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書

(3)注記表

(4)附属明細表

2 ファンドの現況

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成8年3月22日 信託契約締結

平成8年3月22日 当ファンドの設定・運用開始

平成19年1月4日 投資信託振替制度へ移行

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。お申込みには、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。また、当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみを取扱う場合があります。
* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 変額保険・変額年金を通じて取得の申込みを行う場合は、当該定めに従うものとします。

（注）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

信託財産留保額：当該請求受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

* 信託財産留保額とは、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社の申込場所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成8年3月22日）から無期限とします。

ただし、信託期間の終了前に信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、あるいは信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託契約の解約の規定にしたがい、信託契約を解約し、この信託を終了させることができます（後記「（5）その他 信託契約の解約」をご参照ください。）。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年3月15日から9月14日、9月15日から翌年3月14日までとします。前記にかかわらず各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

信託契約の解約

イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ニ．前ハ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ホ．前ニ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数

の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。

ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとし、

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託

会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとし、また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。

ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

< 募集・販売契約 >

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者

間の合意により変更することができます。なお、販売会社に異動があれば、委託会社は有価証券届出書の訂正届出書を提出します。

2【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後の1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3)受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成20年9月17日から平成21年3月16日まで）及び第24期計算期間（平成21年3月17日から平成21年9月14日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

エス・ピー・日本株オープン２２５

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成21年3月16日現在	第24期 平成21年9月14日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	759,518	469,861
コール・ローン	1,536,009,181	1,257,479,005
株式	28,909,234,160	38,234,391,600
派生商品評価勘定	90,570,097	-
未収配当金	66,059,500	20,940,000
差入委託証拠金	256,410,000	47,880,000
流動資産合計	30,859,042,456	39,561,160,466
資産合計	30,859,042,456	39,561,160,466
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	20,345,188
前受金	51,495,000	4,902,000
未払解約金	11,663,656	14,355,282
未払受託者報酬	11,656,238	13,707,984
未払委託者報酬	88,254,720	103,789,300
その他未払費用	846,219	915,599
流動負債合計	163,915,833	158,015,353
負債合計	163,915,833	158,015,353
純資産の部		
元本等		
元本	82,447,778,418	79,401,354,361
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,752,651,795	39,998,209,248
（分配準備積立金）	11,108,306,391	10,341,297,294
元本等合計	30,695,126,623	39,403,145,113
純資産合計	30,695,126,623	39,403,145,113
負債純資産合計	30,859,042,456	39,561,160,466

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期	第24期
	自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日	自 平成21年3月17日 至 平成21年9月14日
営業収益		
受取配当金	341,019,040	332,906,960
受取利息	1,814,262	595,543
有価証券売買等損益	12,960,619,743	9,525,736,758
派生商品取引等損益	440,908,452	385,657,719
その他収益	220,405	220,549
営業収益合計	13,058,474,488	10,245,117,529
営業費用		
受託者報酬	11,656,238	13,707,984
委託者報酬	88,254,720	103,789,300
その他費用	846,219	915,599
営業費用合計	100,757,177	118,412,883
営業利益又は営業損失（ ）	13,159,231,665	10,126,704,646
経常利益又は経常損失（ ）	13,159,231,665	10,126,704,646
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,159,231,665	10,126,704,646
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	513,849,067	736,439,015
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,722,206,330	51,752,651,795
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,235,527,279	5,163,821,055
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,235,527,279	5,163,821,055
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,620,590,146	2,799,644,139
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,620,590,146	2,799,644,139
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,752,651,795	39,998,209,248

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期	第24期
	自 平成20年 9月17日 至 平成21年 3月16日	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び計算期末が休日のため、平成20年9月17日から平成21年3月16日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年3月17日から平成21年9月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期	第24期
	平成21年 3月16日現在	平成21年 9月14日現在
1. 元本状況		
期首元本額	69,578,957,761円	82,447,778,418円
期中追加設定元本額	17,729,669,783円	5,198,008,133円
期中一部解約元本額	4,860,849,126円	8,244,432,190円
2. 受益権の総数	82,447,778,418口	79,401,354,361口
3. 元本の欠損	51,752,651,795円	39,998,209,248円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成20年 9月17日 至 平成21年 3月16日	第24期 自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第23期（自 平成20年 9月17日 至 平成21年 3月16日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に
		含まれた評価差額（円）
株 式	28,909,234,160	12,950,330,753
合計	28,909,234,160	12,950,330,753

第24期（自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日）

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に
		含まれた評価差額（円）
株 式	38,234,391,600	9,106,198,932
合計	38,234,391,600	9,106,198,932

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	第23期	第24期
	自 平成20年 9月17日 至 平成21年 3月16日	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日
1. 取引の内容	当ファンドは株価指数先物取引を行っており ます。	同左
2. 取引に対する取組方針	株価指数先物取引につきましては、投資信託約 款上の投資制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の 効率的な運用に資するため、ならびに価格変動 リスクを回避する目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内 容	株価指数先物取引は、相場変動によるリスク （価格変動リスク）を有しております。また、株 価指数先物取引は、相手方の契約不履行による リスク（信用リスク）を有しております。	同左
5. 取引に係るリスク管理 体制	価格変動リスクについては、運用者および管理 者が日々のポジションや評価損益等を含め、投 資信託財産全体を総合的に管理しております。 また、運用から独立したリスク管理組織が事後 的にチェックを行う、ダブル・チェック体制を とっております。信用リスクについては、プロ ローカー選定委員会等を通じて、取引の相手方 に対するチェックを行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する 事項についての補足説 明	該当事項はありません。	同左

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	第23期 平成21年 3月16日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	1,683,509,903	-	1,774,080,000	90,570,097
	合計	-	-	1,774,080,000	90,570,097

区分	種類	第24期 平成21年9月14日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	1,180,865,188	-	1,160,520,000	20,345,188
	合計	-	-	1,160,520,000	20,345,188

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期(自平成20年9月17日 至 平成21年3月16日)
該当事項はありません。

第24期(自平成21年3月17日 至 平成21年9月14日)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第23期 平成21年3月16日現在	第24期 平成21年9月14日現在
1口当たり純資産額 0.3723円 「1口 = 1円(10,000口 = 3,723円)」	1口当たり純資産額 0.4963円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,963円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	152,000	272	41,344,000	
	マルハニチロホールディングス	152,000	137	20,824,000	
	国際石油開発帝石	152	789,000	119,928,000	
	コムシスホールディングス	152,000	998	151,696,000	
	大成建設	152,000	192	29,184,000	
	大林組	152,000	385	58,520,000	
	清水建設	152,000	368	55,936,000	
	鹿島建設	152,000	248	37,696,000	
	大和ハウス工業	152,000	990	150,480,000	
	積水ハウス	152,000	855	129,960,000	
	日揮	152,000	1,797	273,144,000	
	千代田化工建設	152,000	727	110,504,000	
	日清製粉グループ本社	152,000	1,166	177,232,000	
	明治ホールディングス	15,200	3,640	55,328,000	
	日本ハム	152,000	1,054	160,208,000	
	サッポロホールディングス	152,000	497	75,544,000	
	アサヒビール	152,000	1,596	242,592,000	
	麒麟ホールディングス	152,000	1,339	203,528,000	
	宝ホールディングス	152,000	625	95,000,000	
	キッコーマン	152,000	1,130	171,760,000	
	味の素	152,000	874	132,848,000	
ニチレイ	152,000	373	56,696,000		

日本たばこ産業	760	291,000	221,160,000	
東洋紡績	152,000	159	24,168,000	
ユニチカ	152,000	83	12,616,000	
日清紡ホールディングス	152,000	993	150,936,000	
帝人	152,000	286	43,472,000	
東レ	152,000	513	77,976,000	
三菱レイヨン	152,000	321	48,792,000	
王子製紙	152,000	428	65,056,000	
三菱製紙	152,000	129	19,608,000	
北越製紙	152,000	495	75,240,000	
日本製紙グループ本社	15,200	2,730	41,496,000	
クラレ	152,000	963	146,376,000	
旭化成	152,000	463	70,376,000	
昭和電工	152,000	199	30,248,000	
住友化学	152,000	415	63,080,000	
日産化学工業	152,000	1,300	197,600,000	
日本曹達	152,000	430	65,360,000	
東ソー	152,000	254	38,608,000	
電気化学工業	152,000	410	62,320,000	
信越化学工業	152,000	5,550	843,600,000	
三井化学	152,000	324	49,248,000	
三菱ケミカルホールディングス	76,000	406	30,856,000	
宇部興産	152,000	257	39,064,000	
日本化薬	152,000	808	122,816,000	
花王	152,000	2,325	353,400,000	
富士フイルムホールディングス	152,000	2,725	414,200,000	
資生堂	152,000	1,614	245,328,000	
協和発酵キリン	152,000	1,095	166,440,000	
武田薬品工業	152,000	3,820	580,640,000	
アステラス製薬	152,000	3,670	557,840,000	
大日本住友製薬	152,000	939	142,728,000	
塩野義製薬	152,000	2,100	319,200,000	
中外製薬	152,000	1,862	283,024,000	
エーザイ	152,000	3,390	515,280,000	
第一三共	152,000	1,889	287,128,000	
新日本石油	152,000	538	81,776,000	
昭和シェル石油	152,000	1,014	154,128,000	
新日鉱ホールディングス	152,000	469	71,288,000	
横浜ゴム	152,000	451	68,552,000	
ブリヂストン	152,000	1,610	244,720,000	
日東紡績	152,000	177	26,904,000	
旭硝子	152,000	750	114,000,000	
日本板硝子	152,000	319	48,488,000	
住友大阪セメント	152,000	178	27,056,000	
太平洋セメント	152,000	136	20,672,000	
東海カーボン	152,000	445	67,640,000	
ＴＯＴＯ	152,000	617	93,784,000	
日本碍子	152,000	2,040	310,080,000	
新日本製鐵	152,000	339	51,528,000	
住友金属工業	152,000	227	34,504,000	
神戸製鋼所	152,000	165	25,080,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	15,200	3,220	48,944,000	
大平洋金属	152,000	731	111,112,000	
日本軽金属	152,000	102	15,504,000	
三井金属鉱業	152,000	256	38,912,000	
東邦亜鉛	152,000	490	74,480,000	
三菱マテリアル	152,000	277	42,104,000	
住友金属鉱山	152,000	1,478	224,656,000	
ＤＯＷ Ａ ホールディングス	152,000	577	87,704,000	
古河機械金属	152,000	128	19,456,000	
古河電気工業	152,000	385	58,520,000	
住友電気工業	152,000	1,180	179,360,000	
フジクラ	152,000	471	71,592,000	
Ｓ Ｕ Ｍ Ｃ Ｏ	15,200	2,180	33,136,000	

東洋製罐	152,000	1,800	273,600,000
日本製鋼所	152,000	1,101	167,352,000
オークマ	152,000	442	67,184,000
小松製作所	152,000	1,702	258,704,000
住友重機械工業	152,000	471	71,592,000
日立建機	152,000	1,935	294,120,000
クボタ	152,000	712	108,224,000
荏原製作所	152,000	417	63,384,000
ダイキン工業	152,000	3,190	484,880,000
日本精工	152,000	557	84,664,000
NTN	152,000	405	61,560,000
ジェイテクト	152,000	1,182	179,664,000
日立造船	152,000	117	17,784,000
三菱重工業	152,000	359	54,568,000
IHI	152,000	191	29,032,000
コニカミノルタホールディングス	152,000	849	129,048,000
ミネベア	152,000	425	64,600,000
日立製作所	152,000	304	46,208,000
東芝	152,000	465	70,680,000
三菱電機	152,000	664	100,928,000
富士電機ホールディングス	152,000	175	26,600,000
明電舎	152,000	526	79,952,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	152,000	814	123,728,000
日本電気	152,000	300	45,600,000
富士通	152,000	606	92,112,000
沖電気工業	152,000	91	13,832,000
パナソニック	152,000	1,413	214,776,000
シャープ	152,000	1,057	160,664,000
ソニー	152,000	2,425	368,600,000
TDK	152,000	5,400	820,800,000
三洋電機	152,000	249	37,848,000
ミツミ電機	152,000	2,055	312,360,000
アルプス電気	152,000	608	92,416,000
パイオニア	152,000	257	39,064,000
クラリオン	152,000	91	13,832,000
横河電機	152,000	767	116,584,000
アドバンテスト	304,000	2,255	685,520,000
カシオ計算機	152,000	829	126,008,000
ファナック	152,000	7,500	1,140,000,000
京セラ	152,000	7,740	1,176,480,000
太陽誘電	152,000	1,038	157,776,000
パナソニック電工	152,000	1,098	166,896,000
キャノン	228,000	3,450	786,600,000
リコー	152,000	1,337	203,224,000
東京エレクトロン	152,000	5,180	787,360,000
デンソー	152,000	2,555	388,360,000
三井造船	152,000	247	37,544,000
川崎重工業	152,000	232	35,264,000
日産自動車	152,000	590	89,680,000
いすゞ自動車	152,000	194	29,488,000
トヨタ自動車	152,000	3,740	568,480,000
日野自動車	152,000	342	51,984,000
三菱自動車工業	152,000	159	24,168,000
マツダ	152,000	225	34,200,000
本田技研工業	304,000	2,780	845,120,000
スズキ	152,000	2,080	316,160,000
富士重工業	152,000	361	54,872,000
テルモ	152,000	4,690	712,880,000
ニコン	152,000	1,536	233,472,000
オリンパス	152,000	2,370	360,240,000
シチズンホールディングス	152,000	532	80,864,000
凸版印刷	152,000	865	131,480,000
大日本印刷	152,000	1,252	190,304,000
ヤマハ	152,000	1,112	169,024,000

東京電力	15,200	2,365	35,948,000
中部電力	15,200	2,140	32,528,000
関西電力	15,200	2,120	32,224,000
東京瓦斯	152,000	372	56,544,000
大阪瓦斯	152,000	318	48,336,000
東武鉄道	152,000	562	85,424,000
東京急行電鉄	152,000	446	67,792,000
小田急電鉄	152,000	813	123,576,000
京王電鉄	152,000	618	93,936,000
京成電鉄	152,000	633	96,216,000
東日本旅客鉄道	15,200	6,280	95,456,000
西日本旅客鉄道	152	339,000	51,528,000
日本通運	152,000	383	58,216,000
ヤマトホールディングス	152,000	1,399	212,648,000
日本郵船	152,000	390	59,280,000
商船三井	152,000	589	89,528,000
川崎汽船	152,000	396	60,192,000
全日本空輸	152,000	273	41,496,000
日本航空	152,000	176	26,752,000
三菱倉庫	152,000	1,150	174,800,000
ヤフー	608	30,650	18,635,200
トレンドマイクロ	152,000	3,370	512,240,000
スカパーJ S A Tホールディングス	152	40,950	6,224,400
日本電信電話	15,200	4,280	65,056,000
K D D I	1,520	564,000	857,280,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	152	148,000	22,496,000
東宝	15,200	1,534	23,316,800
エヌ・ティ・ティ・データ	1,520	304,000	462,080,000
C S Kホールディングス	152,000	374	56,848,000
コナミ	152,000	1,863	283,176,000
ソフトバンク	456,000	2,045	932,520,000
双日	15,200	186	2,827,200
伊藤忠商事	152,000	654	99,408,000
丸紅	152,000	467	70,984,000
豊田通商	152,000	1,397	212,344,000
三井物産	152,000	1,215	184,680,000
住友商事	152,000	924	140,448,000
三菱商事	152,000	1,899	288,648,000
J . フロント リテイリング	152,000	542	82,384,000
三越伊勢丹ホールディングス	152,000	1,067	162,184,000
セブン&アイ・ホールディングス	152,000	2,150	326,800,000
高島屋	152,000	748	113,696,000
丸井グループ	152,000	654	99,408,000
イオン	152,000	877	133,304,000
ユニー	152,000	702	106,704,000
ファーストリテイリング	152,000	10,700	1,626,400,000
新生銀行	152,000	149	22,648,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,000	537	81,624,000
りそなホールディングス	15,200	1,225	18,620,000
中央三井トラスト・ホールディングス	152,000	354	53,808,000
三井住友フィナンシャルグループ	15,200	3,660	55,632,000
千葉銀行	152,000	573	87,096,000
横浜銀行	152,000	476	72,352,000
ふくおかフィナンシャルグループ	152,000	390	59,280,000
静岡銀行	152,000	912	138,624,000
住友信託銀行	152,000	515	78,280,000
みずほ信託銀行	152,000	102	15,504,000
みずほフィナンシャルグループ	152,000	200	30,400,000
大和証券グループ本社	152,000	508	77,216,000
野村ホールディングス	152,000	720	109,440,000
みずほ証券	152,000	355	53,960,000
松井証券	152,000	788	119,776,000
三井住友海上グループホールディングス	45,600	2,590	118,104,000
損害保険ジャパン	152,000	623	94,696,000

東京海上ホールディングス	76,000	2,665	202,540,000	
T & Dホールディングス	15,200	2,700	41,040,000	
クレディセゾン	152,000	1,101	167,352,000	
三井不動産	152,000	1,768	268,736,000	
三菱地所	152,000	1,643	249,736,000	
平和不動産	152,000	337	51,224,000	
東急不動産	152,000	418	63,536,000	
住友不動産	152,000	1,876	285,152,000	
電通	152,000	2,105	319,960,000	
東京ドーム	152,000	290	44,080,000	
セコム	152,000	4,280	650,560,000	
合計（日本）225銘柄	31,499,416	-	38,234,391,600	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成21年10月末日現在)

エス・ビー・日本株オープン225

資産総額	38,995,423,583	円
負債総額	94,880,447	円
純資産総額（ - ）	38,900,543,136	円
発行済数量	79,338,933,454	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.4903	円

第5【設定及び解約の実績】

エス・ビー・日本株オープン225

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第5期（平成11年9月15日～平成12年3月14日）	2,106,476,155	700,920,923
第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）	5,966,488,416	389,921,577
第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）	35,863,680,606	464,997,927
第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）	49,862,123,716	5,011,892,295
第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）	27,171,800,609	8,551,712,135
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	44,773,587,304	6,088,404,649
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	22,926,542,163	8,689,242,239
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	11,427,492,041	21,617,097,651
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	14,256,959,162	23,721,974,009
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	25,370,327,939	20,457,952,030
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	7,407,460,003	21,362,097,109
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	10,713,050,378	34,946,116,122
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	13,670,469,672	32,745,768,916
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	9,839,266,841	13,872,221,610
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	5,470,974,042	21,411,618,190
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	6,965,450,042	10,711,194,418
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	5,800,956,870	4,427,475,341
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	2,930,974,056	3,475,531,504
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	17,729,669,783	4,860,849,126
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	5,198,008,133	8,244,432,190

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（本書提出日現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

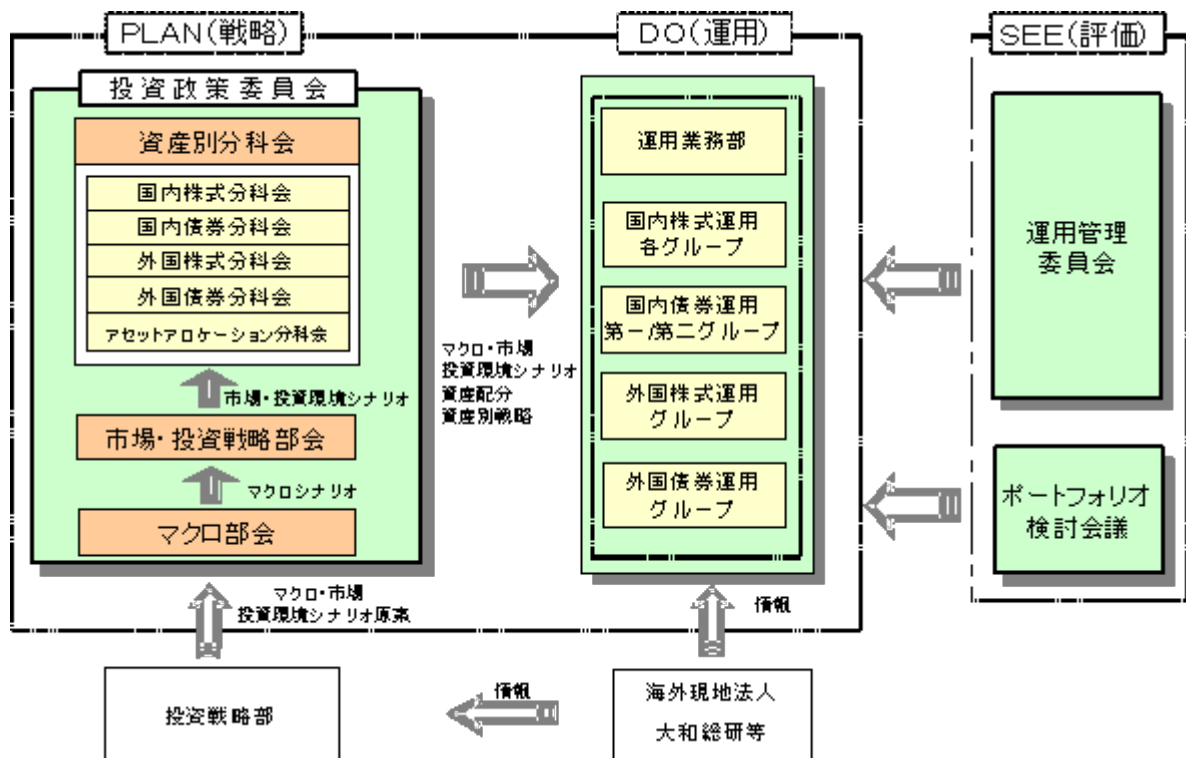
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年10月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、134本であり、その純資産総額は、約1,918,853百万円です（なお、親投資信託45本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	4	20,301百万円
追加型株式投資信託	129	1,891,465百万円
追加型公社債投資信託	1	7,086百万円
合計	134	1,918,853百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表についての監査を、あずさ監査法人により受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		9,891,855	8,926,038
前払費用		113,371	164,321
未収還付法人税等		-	304,359
未収収益		3,633,754	2,200,246
繰延税金資産		515,272	302,927
その他		15,104	96,171
流動資産計		14,169,358	11,994,065
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	488,532	397,192
器具備品	1	158,303	98,818
土地		710	710
建設仮勘定		-	3,911
有形固定資産計		647,545	500,632
無形固定資産			
ソフトウェア		316,333	445,887
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		329,039	458,593
投資その他の資産			
投資有価証券		4,173,446	3,812,850
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		42,615	9,100
長期差入保証金		771,418	742,547
出資金		189,040	161,517
繰延税金資産		383,481	557,369
その他		1,730	1,323
貸倒引当金		70,350	70,350
投資その他の資産計		6,661,158	6,384,132

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
固定資産計	7,637,744	7,343,357
資産合計	21,807,102	19,337,423

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	53,603	73,433
未払費用	1,911,249	1,102,827
未払法人税等	1,674,618	-
前受収益	8,913	8,983
賞与引当金	876,200	604,600
役員賞与引当金	67,900	48,800
その他	18,892	18,721
流動負債計	4,611,378	1,857,365
固定負債		
退職給付引当金	701,833	751,197
役員退職慰労引当金	127,560	133,802
固定負債計	829,393	885,000
負債合計	5,440,771	2,742,365

（単位：千円）

	第36期 （平成20年3月31日）	第37期 （平成21年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計	14,250,683	14,664,255
株主資本合計	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,620	225,466
評価・換算差額等合計	40,620	225,466
純資産合計	16,366,330	16,595,057
負債純資産合計	21,807,102	19,337,423

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第36期	第37期
	（ 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 ）	（ 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 ）
営業収益		
運用受託報酬	5,376,238	4,061,953
委託者報酬	20,900,527	15,381,937
その他営業収益	22,800	23,815
営業収益計	26,299,565	19,467,706
営業費用		
支払手数料	12,922,865	7,587,789
広告宣伝費	223,060	139,283
公告費	1,202	1,590
調査費		
調査費	820,589	1,208,212
委託調査費	5,980	1,691,482
委託計算費	117,931	112,690
営業雑経費		
通信費	52,015	27,023
印刷費	333,993	288,628
協会費	18,355	21,841
諸会費	13,550	8,534
その他	5,387	4,503
営業費用計	14,514,934	11,091,578
一般管理費		
給料		
役員報酬	275,374	205,830
給料・手当	2,474,696	2,704,289
賞与	31,325	40,459
退職金	4,113	5,076
福利厚生費	486,478	457,355
交際費	17,337	11,634
旅費交通費	155,950	144,711
租税公課	70,637	57,374
器具・備品費	98,812	-

不動産賃借料 532,824 838,846

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	186,719	171,337
固定資産減価償却費	75,468	168,629
賞与引当金繰入額	876,200	604,600
役員退職慰労引当金繰入額	40,330	39,220
役員賞与引当金繰入額	67,900	48,800
海外委託費	367,657	-
諸経費	229,675	282,477
一般管理費計	5,991,500	5,780,642
営業利益	5,793,131	2,595,485
営業外収益		
受取配当金	5,463	354,591
受取利息	21,451	22,205
投資有価証券売却益	41,942	2,288
為替差益	-	9,761
その他	36,449	4,989
営業外収益計	105,306	393,834
営業外費用		
投資有価証券売却損	121,459	677
為替差損	23,822	-
その他	280	4,113
営業外費用計	145,562	4,790
経常利益	5,752,875	2,984,529
特別利益		
投資有価証券売却益	28,500	-
賞与引当金戻入益	-	100,063

特別利益計	28,500	100,063
特別損失		
本社移転損失	284,487	-
その他	10,560	221
特別損失計	295,048	221
税引前当期純利益	5,486,327	3,084,371
法人税、住民税及び事業税	2,493,000	966,000
		(単位：千円)
	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	126,191	164,798
法人税等合計	2,366,808	1,130,798
当期純利益	3,119,518	1,953,572

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第36期	第37期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期末変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000

（単位：千円）

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,457,433	12,806,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	12,806,951	13,220,524
利益剰余金合計		
前期末残高	11,901,164	14,250,683
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	14,250,683	14,664,255
株主資本合計		
前期末残高	14,057,433	16,406,951
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
当期変動額合計	2,349,518	413,572
当期末残高	16,406,951	16,820,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,348	40,620
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	54,969	184,845
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,348	40,620

当期変動額		
株主資本以外の項目	54,969	184,845
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	54,969	184,845
当期末残高	40,620	225,466
純資産合計		
前期末残高	14,071,782	16,366,330
当期変動額		
剰余金の配当	770,000	1,540,000
当期純利益	3,119,518	1,953,572
株主資本以外の項目の当期	54,969	184,845
変動額（純額）		
当期変動額合計	2,294,548	228,726
当期末残高	16,366,330	16,595,057

[次へ](#)

重要な会計方針

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用してありま す。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左

<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ12,326千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p>
-----------------------	--	--

<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
-	<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 金融商品取引法の施行に伴う、投資運用業等統一経理基準の改正により、前事業年度において「投資顧問料」と表示しておりました投資運用業に係る収益は、当事業年度より「運用受託報酬」と表示することといたしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりました「海外委託費」は、一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の一般管理費の「諸経費」に含まれる「海外委託費」は、263,400千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみで助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中を含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)

1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,799千円	建物 132,619千円
器具備品 116,068千円	器具備品 184,596千円
	2.保証債務
	被保証者 従業員
	被保証債務の内容 住宅ローン
	金額 31,092千円

(損益計算書関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770,000	200	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成20年6月20日 定時株主総会	普通 株式	1,540,000	利益 剰余金	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通 株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（リース取引関係）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却 累 計額相当 額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却累 計額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
器具備品	4,823	80	4,743	器具備品	4,823	1,045	3,778
合計	4,823	80	4,743	合計	4,823	1,045	3,778
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 889千円				1年以内 926千円			
1年超 3,861千円				1年超 2,934千円			
合計 4,751千円				合計 3,861千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 89千円				支払リース料 1,070千円			
減価償却費相当額 80千円				減価償却費相当額 964千円			
支払利息相当額 16千円				支払利息相当額 181千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,104千円				1年以内 2,104千円			
1年超 3,714千円				1年超 1,609千円			
合計 5,818千円				合計 3,714千円			

(有価証券関係)

第36期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	35,000	41,194	6,194
	小計	35,000	41,194	6,194
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,850,000	3,775,420	74,580
	小計	3,850,000	3,775,420	74,580
合計		3,885,000	3,816,614	80,774

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,864,983	70,442	121,459

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	356,832
合計	356,832

第37期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

3.時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

(デリバティブ取引関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 701,833千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 148,413千円 確定拠出年金掛金 38,306千円 合計 186,719千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355,737</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,640</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,272</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,789</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,481</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,481</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	118,450	賞与引当金	355,737	社会保険料	26,640	未払事業所税	5,253	その他	9,190	(繰延税金資産の小計)	515,272	繰延税金資産の純額	515,272	固定資産		退職給付引当金	284,944	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	51,789	その他有価証券評価差額金	27,764	その他	18,983	(繰延税金資産の小計)	461,372	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	383,481	繰延税金資産の純額	383,481	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	118,450																																																																												
賞与引当金	355,737																																																																												
社会保険料	26,640																																																																												
未払事業所税	5,253																																																																												
その他	9,190																																																																												
(繰延税金資産の小計)	515,272																																																																												
繰延税金資産の純額	515,272																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	284,944																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	51,789																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,764																																																																												
その他	18,983																																																																												
(繰延税金資産の小計)	461,372																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	383,481																																																																												
繰延税金資産の純額	383,481																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等課税所得</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の減少	0.2	過年度法人税等	1.5	特定外国子会社等課税所得	3.6	外国税額控除	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等課税所得</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
評価性引当額の減少	0.2																																																																												
過年度法人税等	1.5																																																																												
特定外国子会社等課税所得	3.6																																																																												
外国税額控除	0.4																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												

(関連当事者との取引)

第36期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,447,678	未払費用	486,012
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,942,630	未払費用	341,444

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会

計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

（1株当たり情報）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 4,251円00銭 1株当たり当期純利益 810円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,119,518	1,953,572
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

第36期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	287,537	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成21年3月末日現在）
- ・資本構成：住友信託銀行株式会社33.3%、株式会社りそな銀行33.3%、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社33.3%
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末日現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	664,986	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
イーバンク銀行株式会社	54,997	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,445	

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

受託会社の住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)販売会社

株式会社三井住友銀行およびS M B Cフレンド証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループはファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

第3【その他】

1 目論見書の表紙、裏表紙および表紙裏の記載について

(1)委託会社の名称およびホームページアドレスならびにお電話によるお問い合わせ先等を記載することがあります。また、当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを表示することがあります。

(2)当ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。

(3)金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載することがあります。

(4)図案を採用することがあります。

(5)「課税上は株式投資信託として取扱われます。」と記載します。

2 目論見書に届出書本文「第一部証券情報」、同書本文「第二部ファンド情報 第1 ファンドの状況」等の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として冒頭に記載することがあります。

3 目論見書に用語解説等を掲載することがあります。

4 届出書本文「第一部証券情報」、同書本文「第二部ファンド情報」の記載の内容について、当該内容を説明した図表等を付加し、目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。また、同書本文「第二部ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の情報の一部をグラフ化し、目論見書中に「運用の概要」として記載することがあります。

また、以下の趣旨の事項を目論見書に記載することがあります。

< 投資信託の仕組み >

投資信託は、多数の投資家の皆様からお預りした資金を、皆様のために利殖の目的で、専門の機関が株式や公社債などの有価証券に投資し、運用の成果を全て皆様にお返しするものです。

お預りした資金を大きな資金にまとめ、分散投資します。

運用は専門の機関が行います。

運用成果は全て投資家の皆様のものとなります。

信託財産の保管・管理は、信託銀行が行います。

< 投資信託の特徴 >

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は預金ではありません。

投資信託は預金保険の対象ではありません。

投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。

銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託をご購入の際は最新の「目論見書」を必ずご覧ください。

- 5 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 当ファンドの約款の全文を目論見書に記載することがあります。
- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン225の平成21年3月17日から平成21年9月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン225の平成21年9月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ピー・日本株オープン225の平成20年9月17日から平成21年3月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ピー・日本株オープン225の平成21年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。